

市立豊中病院 運営計画骨子（案）
～計画本文案～

平成 24 年 3 月

市立豊中病院

【目 次】

1. 計画策定趣旨	3
(1) 新たな運営計画の必要性	3
(2) 計画対象期間	3
(3) 基本理念・基本方針	3
(4) 病院運営計画における基本方針	3
(5) 進捗管理体制	4
2. 当院をめぐる現状と課題	4
(1) 少子高齢化の進展と疾病構成	4
(2) 医療政策の動向	6
(3) 豊能二次医療圏の現状と課題	6
(4) 当院の稼働実績	7
(5) 収支状況	9
3. 当院の担うべき医療等	9
(1) 救急医療	10
(2) 小児・周産期医療	10
(3) がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病	10
(4) 感染症医療	10
(5) 災害医療	10
4. 取り組み計画	11
(1) 医療の質の向上	1
(2) 患者サービスの向上	1
(3) 医療連携推進	1
(4) 経営基盤の確立	1
5. 計画の目標設定	14

1. 計画策定趣旨

(1) 新たな運営計画の必要性

当院は、平成 15 年度～24 年度の 10 年間、病院運営健全化計画に基づき、病院運営の健全化に取り組んできました。

今後、中核病院として更なる医療の質の向上をめざすとともに、医療制度改革はじめ急激に変化する医療制度や医療環境に適切に対応するため、平成 25 年度以降の病院運営の基本となる新たな計画を定めます。

(2) 計画対象期間

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間を計画期間とします。

(3) 基本理念・基本方針

新たな運営計画においても、従来から掲げ続けてきた病院基本理念及び基本方針は揺らぐことはありません。今回の運営計画策定にあたっては、この基本理念と基本方針に則り、最新の医療情勢を踏まえて病院を発展させ、地域への貢献の責務を果たしていきます。

【基本理念】

豊中市の中核病院として「心温かな信頼される医療」を提供します。

【基本方針】

1. 患者さんの立場に立った心温かな病院をめざします。
2. 地域の中核病院として安全で質の高い医療を提供します。
3. 医療機関との連携を密にし、市民の健康を守るために努力します。
4. 少子高齢化社会に対応する医療を推進します。
5. 医療従事者の教育・研修の充実を図ります。

(4) 病院運営計画における基本方針

当院においては、これまで前項の基本理念及び基本方針に基づき、病院運営を図ってきました。また、平成 15 年度から平成 24 年度における病院運営健全化計画中においては、「市民の信頼に応え、地域の急性期医療中核病院として高度で良質な医療の提供を行う地域医療支援病院を目指す」を基本目標として、病院経営の健全化に努めてきました。

大きなテーマであった地域医療支援病院については、平成 22 年度に承認が得られ、対外的にも地域の中核的な拠点病院であることが認められました。しか

しながら、前回の計画策定から10年が経過し当院を取り巻く環境も大きく変化してきており、今までの取り組みを更に発展、進化させていくことが求められています。

当院は、平成23年度から企業体としての自立性を確保し、機動的で柔軟な組織運営を図るため地方公営企業法の全部適用に移行しました。また、平成24年度には当院の設置主体である豊中市は中核市へ移行し、新たに保健衛生行政の役割も担うことになりました。そこで当院も市民のための保健衛生の観点から、その力を発揮する必要があります。

こうした中、さらなる医療の質の向上と経営基盤の確立を目指しながら、地域の患者さんや周辺医療機関との信頼性、関係性を構築し、当院が地域医療支援病院として果たすべき役割を考えた場合、当院で受診している患者さんに良質の医療を提供することのみならず、地域住民の皆さんのコミュニティ及び周辺医療機関と双方向性かつ柔軟な関係性を構築し、名実ともに地域の中核病院と発展していくことが必要です。

これらのことから、この計画期間内における基本目標を次の通りとします。

**～地域に開かれた、
高度で良質な医療を提供する、
中核的な急性期病院をめざします～**

(5) 進捗管理体制

関連する病院内の各種会議・委員会等において、進捗管理を行い、その進捗状況等については「病院運営審議会」へ報告を行い、そのご意見を踏まえ、目標実現のための対応を図っていきます。

また、本計画を踏まえ、年度ごとの実施計画（アクションプログラム）を策定し、可能な限り数値目標設定を行い、客観的かつ具体的に示し、進捗状況の可視化を図ります。

2. 当院をめぐる現状と課題

(1) 少子高齢化の進展と疾病構成

豊能二次医療圏ならびに豊中市の人口は、厚生労働省が公表している資料を基にした推計によると、10年後の2021年度にはそれぞれ約3%、約4%程度減少する見込みとなっています。また、年齢区分別に見た場合、0歳～14歳までの幼年人口は、豊能二次医療圏で約20%、豊中市で約18%の減少見込みとなっており、少子化が一層進むことが予想されます。15歳～64歳の生産年齢人口はそ

れぞれ約 7%減少すると推計されています。一方、65 歳以上の老年人口はそれぞれ約 20%、約 14%の増加傾向となっており、10 年後の 2021 年度時点の 65 歳以上人口比率は、それぞれ約 27%に達する見込みとなっています。

また、上記の人口推計結果をもとに算出された、豊能二次医療圏内における疾病推計では、少子化に比例して、妊娠・分娩及び産褥、周産期に発生した病態、先天奇形、変形及び染色体異常の疾患は減少するものの、医療需要が高い高齢者人口が増加することにより、その他全ての疾患で概ね 10%以上の伸びが予想され、当院が診療を提供する対象患者数は増加する見込みです。

なお、周産期医療について、関係する疾患総数は減少傾向にあるものの、大阪府内における低出生体重児（2,500 g 未満児）の割合は、平成 9 年度以前は出生数に対して 7%台であったものが、現状では 10%に近い割合まで高くなっています。（出处：大阪府周産期医療体制整備計画（案））。ハイリスク妊婦に係る需要は今後も一定の割合で推移すると考えられます。

今後は、少子高齢化とともに疾病構成に対応した医療提供体制整備が必要となります。

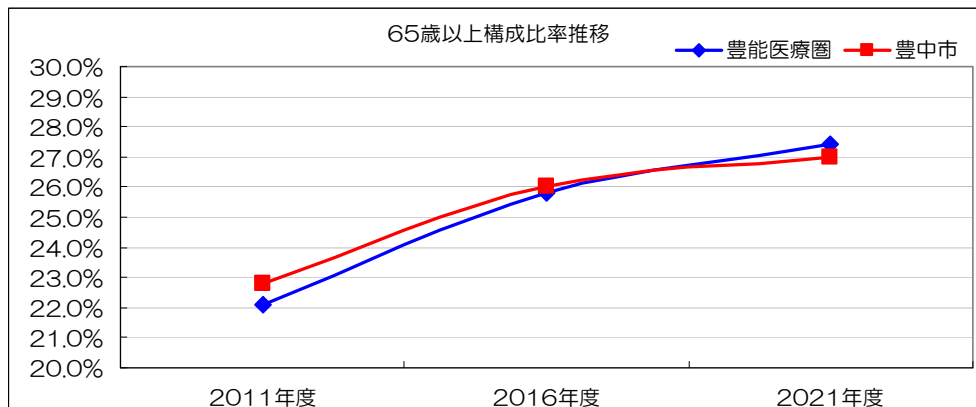
【豊能二次医療圏人口推計（単位：人）】

年齢区分	2011年度		2016年度		2021年度		伸び率
0-14	137,000	14%	123,000	12%	109,000	11%	▲20%
15-64	651,000	64%	619,000	62%	603,000	62%	▲7%
65-	224,000	22%	258,000	26%	268,000	27%	20%
合計	1,011,000	100%	1,001,000	100%	980,000	100%	▲3%

【豊中市人口推計（単位：人）】

年齢区分	2011年度		2016年度		2021年度		伸び率
0-14	53,000	14%	48,000	13%	43,000	12%	▲18%
15-64	247,000	64%	236,000	62%	230,000	61%	▲7%
65-	88,000	23%	100,000	26%	101,000	27%	14%
合計	389,000	100%	384,000	100%	375,000	100%	▲4%

【豊能医療圏及び豊中市における 65 歳以上人口構成比率推移】



(2) 医療政策の動向

平成 24 年 2 月 17 日、「安心で希望と誇りが持てる社会の実現を目指して」をテーマに『社会保障・税一体改革大綱』が閣議決定されました。その中で医療・介護分野においては、病院・病床機能の分化・強化、在宅医療の推進、医師確保対策、チーム医療推進の 4 本の柱が示されました。

大綱策定に至る経緯においては、全国に 107 万床整備されている一般病床を診療機能に応じて細分化を行い、103 万床まで病床数を削減するシナリオ案も提示されています。細分化される病院機能の中で当院はどの分野を担うべきかも明確にしていかなければなりません。

その他、大阪府としての医療政策に係る方針を明示した大阪府保健医療計画が策定されていますが、当該計画内における当院の役割に関係する部分として、以下の方向性が定められています。地域の中核病院として、これらの課題についても対応を図っていく必要があります。

【大阪府保健医療計画における当院の役割】

課題	方向性
がん	地域がん診療連携拠点病院等を中心とした連携・協力体制の整備
脳卒中	急性期治療と並行した急性期リハビリテーションの実施
急性心筋梗塞	豊能医療圏では、心大血管疾患リハビリテーションを実施している医療機関が少なく、当該疾患リハビリテーション対応医療機関の増加
糖尿病	医療機関における地域連携クリティカルパスの導入の促進
救急	二次医療圏ごとの救急医療体制を検証し、ニーズにあった体制の整備
周産期	豊能医療圏では産科、小児科の医師数は不足しており、安定した周産期医療体制の供給を維持していくために、今後機能分担についての検討
小児（救急）	高度な専門性を要する疾患については、大阪大学医学部附属病院、国立循環器病センター等を中心とした対応

(3) 豊能二次医療圏の現状と課題

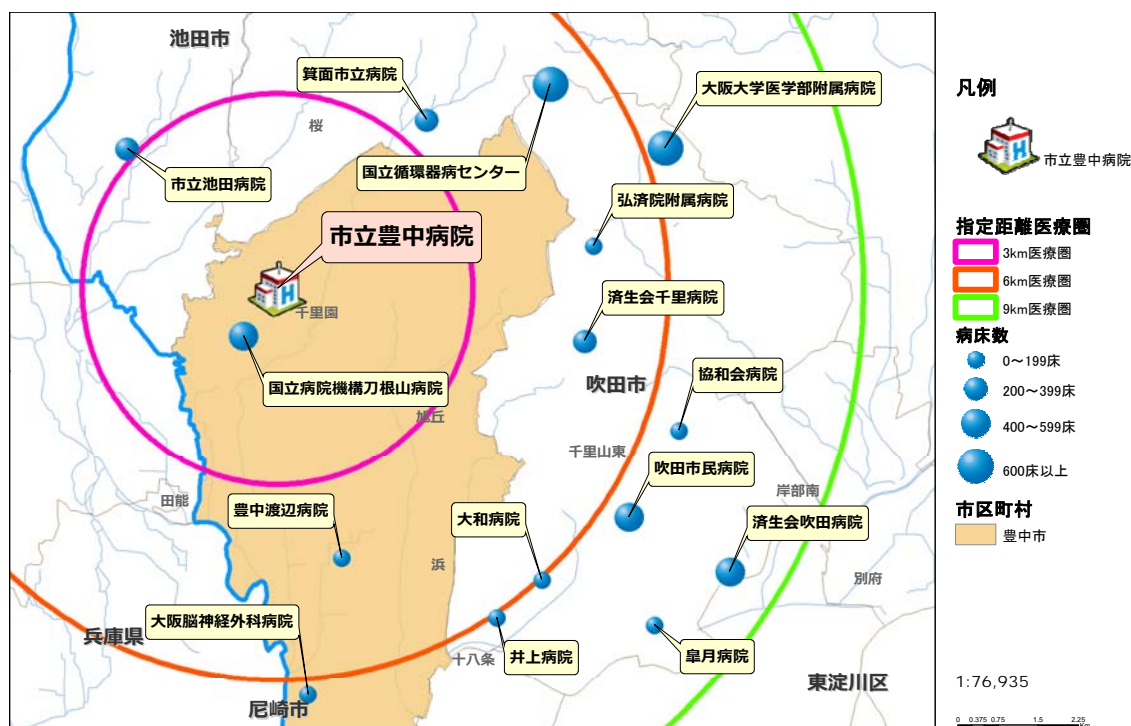
当院が立地する豊能二次医療圏は当院をはじめとし、公立病院や大学病院、民間病院等の急性期病院が多く整備されており、大阪府内でも最も医療機能が充実している医療圏の 1 つです。この豊能医療圏において当院は、大阪大学医学部附属病院に次いで多くの入院患者を受け入れており、当院のこの医療圏において

果たす役割は非常に大きいと言えます。

平成 22 年 7 月～平成 23 年実績における当院の疾患別入院患者数では、呼吸器系疾患や消化器系疾患、尿路系疾患、小児疾患では豊能二次医療圏内のトップシェアとなっていますが、今後少子高齢化に伴い増加が見込まれる神経系疾患、循環器系疾患、筋骨格系疾患、内分泌代謝疾患などは豊能二次医療圏内において当院を含む複数の病院が診療を分担している状況です。

増加する医療需要に対して、当院でしか対応できない診療を引き続き行っていくことに加え、高齢化社会に起因する患者数の増加については、急性期疾患や専門性を要する疾患などの視点で、地域内で当院がどの領域により注力していくべきか、地域の医療機関の状況等を鑑みながら、検討を進めなければなりません。

【近隣医療施設分布状況（100床以上病院）】



(c) ESRI Japan, ZENRIN CO.,LTD.

(4) 当院の稼働実績

平成 21 年度以降、1 日あたりの外来患者数は 1,200 人台で推移しており、初診患者数比率は 12%～13%台で推移しています。一方、1 日あたり入院患者数については、平成 22 年度実績で平均 564 人となっており、病床利用率は 94.2%まで達しています。高い水準の安定した稼働状況を維持していますが、入院待ち患者数の問題や外来待ち時間（待ち日数）等は依然課題を抱えたままであり、当院の医療資源を有効的に活用していくためにも、地域内の医療機関の間で一層の機能分担は推進していかなければなりません。

その他の稼働指標として、紹介件数・逆紹介件数、手術件数等はほぼ一定で推移していますが、当院の地域内における重要な役割である救急車・救急患者受け入れ数については、平成21年度以降、若干の減少傾向にあります。当院は、軽症患者の受け入れも行っていることから、早急に処置が必要な重症患者に待ちが発生している状況もあり、救急の領域でも地域住民に理解を求める活動や当院の受け入れ方針の明確化、体制整備を図っていく必要があります、この点についても努力してきたところです。こういった取り組みによって、平成21年度以降、救急車の受け入れ数には大きな変化はありませんが、救急患者数は若干の減少傾向にあり、地域住民のご理解に支えられ、救急診療の効率化の兆しが見えていると言えます。

【主要稼働状況推移】

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (10月現在)	前年度増減
医師数						
常勤換算医師数	人	160	163	166	165	▲1
うち常勤医師	人	95	96	96	101	5
収入額						
入院＋外来	百万円／年	13,503	13,679	14,767	9,016	
(1ヶ月あたり)	百万円／年	(1,125)	(1,140)	(1,231)	(1,288)	(57)
入院	百万円／年	10,083	10,129	10,969	6,711	
外来	百万円／年	3,419	3,551	3,799	2,305	
入院関連						
1日あたり患者数〔※退院含む〕	人／日	553	552	564	567	3
(病床稼働率)	(%)	(92.3%)	(92.2%)	(94.2%)	(94.6%)	(0.4%)
0時時点患者数	人／日	511	509	521	524	3
(病床利用率)	(%)	(85.4%)	(85.0%)	(87.0%)	(87.5%)	(0.6%)
新入院患者数	人／月	1,255	1,305	1,309	1,291	▲18
平均在院日数	日	12.4	11.9	12.1	12.4	0.3
入院診療単価	円	49,975	50,242	53,279	55,336	2,057
外来関連						
1日あたり患者数	人／日	1,315	1,274	1,285	1,261	▲24
うち初診患者数	人／日	175	176	164	161	▲3
(初診患者比率)	(%)	(13.3%)	(13.8%)	(12.7%)	(12.8%)	(0.0%)
外来診療単価	円	10,704	11,513	12,169	12,698	529
救急関連						
救急患者数	人／月	1,896	2,085	1,886	1,779	▲107
うち時間外・深夜患者数	人／月	1,540	1,705	1,540	1,455	▲85
うち入院	人／月	371	393	384	367	▲16
紹介関連						
紹介患者数	人／月			1,345	1,365	19
逆紹介患者数	人／月			1,706	1,748	42
(地域医療支援病院紹介率)	(%)			(55.7%)	(56.0%)	(0.3%)
(地域医療支援病院逆紹介率)	(%)			(65.5%)	(66.7%)	(1.3%)
その他						
手術件数	件／月	440	442	462	453	▲9
うち時間外手術件数	件／月	30	19	19	19	0
分娩件数	件／月	74	78	78	83	6
うち時間外分娩件数	件／月	42	43	46	45	▲1

(5) 収支状況

病院事業収益は年々増加傾向にあり、平成21年度を除きほぼ順調に推移してきており、5年間で約2,586,000千円の増収（平成22年度：16,875,610千円）となっています。自治体病院共通の評価指標となっている経常収支比率は平成22年度では、96.7%と近年において最も良い決算状況となっており、平成23年度決算見込みでも更なる好転が見込まれる状況です。

平成24年度には、新築移転より15年が経過し、病院設備の大規模な改修も必要となってくるのが想定され、医療機器や医療情報システムの更新を控えるなど、様々な点で多額の投資を要する機会が増えてきます。

安定した病院機能の維持のためにも、今後も一層の経営健全化の取り組みが必要です。

【平成20年度以降決算推移】

単位：千円

	平成20年度		平成21年度			平成22年度		
	決算値	医業収益比率	決算値	医業収益比率	前年度増減比率	決算値	医業収益比率	前年度増減比率
病院事業収益	15,564,171	(108.6%)	15,400,389	(106.8%)	▲1.1%	16,875,610	(108.3%)	9.6%
医業収益	14,337,536	(100.0%)	14,418,087	(100.0%)	0.6%	15,588,512	(100.0%)	8.1%
入院収益	10,037,278	(70.0%)	10,042,224	(69.7%)	0.0%	10,944,738	(70.2%)	9.0%
外来収益	3,402,454	(23.7%)	3,515,532	(24.4%)	3.3%	3,757,861	(24.1%)	6.9%
その他医業収益	897,804	(6.3%)	860,332	(6.0%)	▲4.2%	885,914	(5.7%)	3.0%
医業外収益	1,226,635	(8.6%)	982,302	(6.8%)	▲19.9%	1,194,312	(7.7%)	21.6%
特別利益	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0.0%	92,786	(0.6%)	0.0%
病院事業費用	16,988,966	(118.5%)	17,184,135	(119.2%)	1.1%	17,353,564	(111.3%)	1.0%
医業費用	16,390,530	(114.3%)	16,505,167	(114.5%)	0.7%	16,694,533	(107.1%)	1.1%
給与費	7,796,023	(54.4%)	8,004,113	(55.5%)	2.7%	7,927,602	(50.9%)	▲1.0%
材料費	4,168,932	(29.1%)	3,905,347	(27.1%)	▲6.3%	4,009,613	(25.7%)	2.7%
薬品費	2,396,156	(16.7%)	2,375,479	(16.5%)	▲0.9%	2,478,753	(15.9%)	4.3%
診療材料費	1,614,781	(11.3%)	1,383,499	(9.6%)	▲14.3%	1,380,725	(8.9%)	▲0.2%
経費	3,034,466	(21.2%)	3,186,821	(22.1%)	5.0%	3,346,655	(21.5%)	5.0%
委託料	1,754,275	(12.2%)	1,707,162	(11.8%)	▲2.7%	1,833,925	(11.8%)	7.4%
減価償却費	1,342,416	(9.4%)	1,340,065	(9.3%)	▲0.2%	1,346,870	(8.6%)	0.5%
資産減耗費	3,523	(0.0%)	19,276	(0.1%)	447.1%	12,735	(0.1%)	▲33.9%
研究研修費	45,169	(0.3%)	49,546	(0.3%)	9.7%	51,059	(0.3%)	3.1%
医業外費用	598,437	(4.2%)	678,969	(4.7%)	13.5%	659,031	(4.2%)	▲2.9%
医業損益	▲2,052,994	(▲14.3%)	▲2,087,080	(▲14.5%)	▲1.7%	▲1,106,021	(▲7.1%)	47.0%
減価償却前	▲710,577	(▲5.0%)	▲747,015	(▲5.2%)	▲5.1%	240,849	(1.5%)	132.2%
経常損益	▲1,424,795	(▲9.9%)	▲1,783,746	(▲12.4%)	▲25.2%	▲570,740	(▲3.7%)	68.0%
減価償却前	▲82,379	(▲0.6%)	▲443,682	(▲3.1%)	▲438.6%	776,130	(5.0%)	274.9%
病院事業損益	▲1,424,795	(▲9.9%)	▲1,783,746	(▲12.4%)	▲25.2%	▲477,954	(▲3.1%)	73.2%
減価償却前	▲82,379	(▲0.6%)	▲443,682	(▲3.1%)	▲438.6%	868,916	(5.6%)	295.8%
資本的収支	▲1,018,961	(▲7.1%)	▲297,808	(▲2.1%)	70.8%	▲248,350	(▲1.6%)	16.6%
医業収支比率	87.5%		87.4%			93.4%		
経常収支比率	91.6%		89.6%			96.7%		
病院事業収支比率	91.6%		89.6%			97.2%		
単年度資金収支	2,608,415	(18.2%)	1,332,290	(9.2%)	▲48.9%	1,903,788	(12.2%)	42.9%

3. 当院の担うべき医療等 ((1)~(5)の記載順序を変更)

(1) 救急医療

- ①救急受け入れ体制の一層の充実を図り、近隣救急告示病院及び消防隊との密な連携のもと、救急搬送による二次救急を中心に、365日24時間「断わらない救急」の実現に努めます。
- ②入院が必要な救急患者を受入れる際の病床管理方法の構築や地域医療機関との連携による他医療機関での後送病床の確保などに取り組みます。

(2) 小児・周産期医療

- ①地域周産期母子医療センターとして、内科的疾患を持つハイリスク妊娠、多胎妊娠等への対応充実を図ります。
- ②総合周産期母子医療センターである大阪大学医学部附属病院をはじめとした、地域医療機関との連携のもと、地域全体での周産期医療体制の構築に努めます。
- ③NICUやGCU病床機能の一層の充実とともに、豊能広域こども急病センターの後送病院としての役割を果たします。

(3) がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病

- ①地域がん診療連携拠点病院として、地域医療機関との連携のもと手術のみならず外来化学療法、放射線治療など高度な集学的治療の実施に努めます。
- ②脳卒中については、現行の脳卒中センターの機能維持、発展に努め、引き続き内科的治療・外科的治療への対応充実を図ります。
- ③急性心筋梗塞については、緊急検査への対応を図るための体制充実に努めます。
- ④糖尿病については、腎疾患や心疾患など合併症を伴う糖尿病患者への対応を中心に機能維持、発展に努めます。

(4) 感染症医療

- ①第二種感染症指定医療機関として感染症医療を担う体制を確保し、入院が必要な感染症患者の迅速な受け入れに努めます。
- ②院内感染防止対策を積極的に進め、感染症の予防対策、清潔保持、職員への啓発指導とともに、地元医師会とも連携して啓発教育活動に努めます。

(5) 災害医療

- ①豊中市地域防災計画等に基づく、市からの要請に迅速に対応するための体制確保及び緊急時において被災者を受け入れることが出来るハード・ソフト両面の整備を図ります。
- ②被災地への支援活動として、大阪府や本市、関係団体等からの要請に基づき、医療従事者の派遣、患者の受け入れなどの検討を進めます。

4. 取り組み計画

現状や将来予測から導き出される課題や自治体立病院としての責務を踏まえ、今回の運営計画において迅速かつ効果的に取り組んでいく項目です。

(1) 医療の質の向上

地域の中核的な急性期病院として、ハード・ソフトともに、住民や他の医療機関から信頼される自治体立医療機関として、医療の質の更なる向上をめざします。

①高度・専門医療の提供

地域医療機関との連携のもと、4 疾病 4 事業（へき地医療除く）を中心とした領域の更なる診療機能向上をめざします。その際、全ての基盤となる医療スタッフの確保がもっとも重要な課題です。人事管理をはじめとした各種の制度設計の見直しを検討していくことにより、より魅力ある職場づくりを推進し、特に女性職員確保という視点においても、ワークライフバランスを考慮した内容とします。

また、限られた医療資源を有効に活用するために、医療資源の再配置や集約等の検討も行います。

②病院への信頼性向上

当院の医療安全管理室の活動は、他の自治体立病院と比較しても先進的であり、今後、そのスキルをさらに高めていくことにより、全職員の医療安全意識の向上および徹底を図っていきます。また、当院の診療実績等の情報を積極的に公表していくとともに、医療の質を客観的に評価する体制づくりを推進します。

さらに、災害時の対応に備え、東日本大震災を教訓に、施設設備の改修及び増強を進めると同時に、大規模災害マニュアルに基づく職員の訓練も徹底していきます。

③情報化の推進と職員教育の徹底

業務の安全性や効率化を向上していくことを第一の目的として、電子カルテをはじめとした各種の情報システムを適宜更新していきます。なお、更新にあたっては、個人情報保護等のセキュリティ対策を一層強化します。

④医師及び看護職員の業務負担軽減

医師及び看護職員の業務負担を軽減することにより、さらに質の高い医療提供体制を構築していくことをめざします。そのために、医師事務作業補助者や看護補助者などの業務補助者の体制を整備していきます。

(2) 患者サービスの向上

患者さんの早く回復したいという切実な思いに応えるため、職員一同が気持ちよく医療が受けられる医療環境の改善に職員一人ひとりが努めます。

① 遇の向上

従来から継続している研修や患者満足度調査等について、一層の内容充実を図り、全職員が接遇に対する高い意識を持つための取り組みを検討、実践していきます。

② 院内環境の整備・充実

従来より患者要望が多い売店機能については、大幅な充実を図るとともに、入院中の患者さんが快適な生活を送れるよう、病院食の充実にも努めます。また、図書コーナーなど、外来診療の待ち時間や入院中の空き時間を快適に過ごしていただくための施設を整備していきます。

③ 待ち時間対策

外来診察待ち時間によるストレスを軽減するために、外来患者対応の適正化を図るとともに、診察進行状況の可視化を図ります。また、地域医療支援病院として、地域医療機関からの紹介患者の優先対応についても検討を進めていきます。

④ 地域への貢献

平成24年度より、当院は新たに保健衛生行政の役割も担うこととなります。行政と病院が一体となってより良いシステム構築を図るとともに、地域の中核病院として、地域住民に対する啓発活動や研修会などの取り組みを推進します。その際、各種疾患に関する情報提供のみならず、当院が地域において担うべき医療や役割等についても十分に理解いただけるような内容も併せて検討していきます。

(3) 医療連携推進

限られた医療資源を有効に活用するため、地域の病院や診療所との医療ネットワークに裏打ちされた地域医療支援病院としての役割を果たします。

① 地域における医療機関との連携

地域医療支援病院として、他の医療・福祉機関の満足度向上に努めるよう各種取り組みを進めます。なお、地域の病院や診療所との一層連携を図るために、インターネット等を介した情報共有の体制を構築していくことを検討していきます。

近年、重要視されている在宅医療についても、地域の状況等を踏まえ、訪問看護体制のあり方などを検討していきます。

② 近隣の自治体立病院との連携

豊能医療圏全体の医療資源を有効に利用していただくために、箕面市立病院、市立池田病院、吹田市民病院等の周辺の自治体立病院間で機能分担のあり方や集約の可能性についても検討を進めます。

(4) 経営基盤の確立

自治体立病院として、市民の皆さんが納得のいく病院運営の健全性、公開性を確保します。

① 収益の確保

病床利用率を維持するため、当院の診療機能に応じた新入院患者を確保するとともに、適正な在院日数を保ちます。また、適切な診療報酬算定を行うことができる体制づくりに努めます。なお、部門別に収益に関する主要な指標を数値目標として設定し、定期的な進捗管理を行うことにより問題点の発見や課題解決に対して迅速に対応していきます。

② DPC 制度への対応

制度設計の過渡期である DPC 制度（診断群分類とそれともなう入院費包括支払い制度）について、経営上、デメリットを被らないよう、全病的に迅速な対応を図ります。

特に主要な疾病を対象として、既存のクリニカルパスの適正化に努めることとします。そのことにより医療の標準化や効率化を図るとともに、適正に収益を確保していきます。

③費用の抑制・軽減

医薬品・診療材料・委託料・保守費・光熱水費等の費用については、数値目標を掲げ、費用削減に向けた取り組みを継続して進めます。

また、病院設備修繕や診療機能向上のために必要となる医療機器の更新についても計画的な対処を図ります。

④運営管理体制の構築

機動的な組織づくりに向けて、病院の経営状況や業務実績を全ての職員で共有していきます。そのことにより病院職員が自覚や誇りをもって働くことができる環境づくりを進めていきます。

その他、病院職員のモチベーションを維持向上していくために、公平で透明性の高い評価制度の導入を検討します。

5. 計画の目標設定

計画に沿った病院運営を行っていくにあたって、病院全体として以下の基本数値目標を掲げ、全職員が一丸となって取り組みを進めていきます。なお、年度ごとにおける個別目標の設定については、実施計画内で定めていくこととします。

【運営計画基本数値目標】

区分	項目	単位	現状 (平成 23 年度)	平成 29 年度
■ 収支				
	経常収支比率	%		
■ 主要稼働				
	病床利用率	%		
	平均在院日数	円		
	1日あたり外来患者数	人		
■ 連携				
	地域医療支援病院紹介率	%		
	地域医療支援病院逆紹介率	%		
■ 救急				
	救急患者数	人		
	救急患者入院数	人		
	救急車搬入数	人		

区分	項目	単位	現状 (平成 23 年度)	平成 29 年度
■手術等				
	手術件数	件		
	分娩件数	件		
■その他				